

改革への取組に伴い 日本企業にとっての 機会が大きく広がる エジプト

2024年8月22日

駐エジプト日本国大使 岡 浩



1. エジプトの優位性

1. 対エジプトFDI流入は、過去5年間アフリカ最大（除く2021年）、MENA地域ア首連に次ぐ

- 2023年の対エジプトFDIは98.4億ドル。アフリカ全体のFDI（526億ドル）の19%。
- MENA地域では、ア首連に次ぎ、トルコ（104億ドル）やサウジアラビア（123億ドル）と毎年FDI流入額を競う。
- ラス・エル・ヘクマへの新都市開発投資(注1)により、2024年のFDI流入額は350億ドルに拡大見込み。

2. 豊富な人口と優秀な人材に支えられた消費市場&製造拠点としての魅力

- 総人口は1億645万人。平均年齢は25歳で、35歳以下割合は65%で人口ボーナスを長期間享受。
- 「労働者の質は高く、ベトナムと同等程度」（日系自動車部品会社）。
- 「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）は国内大学で1位、慶応大学や広島大学と同ランク」。

（タイムズ誌2024）

- 「年収500万円の層が日本と同じ1,500万人存在」（日系家電メーカー）。



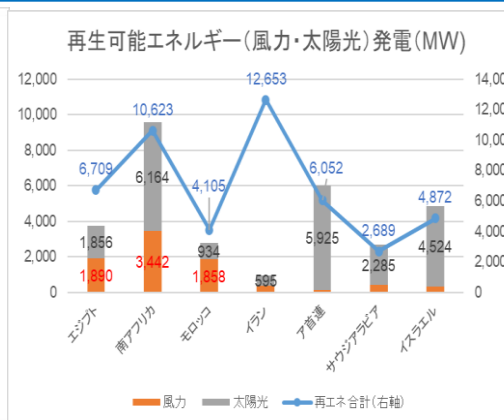
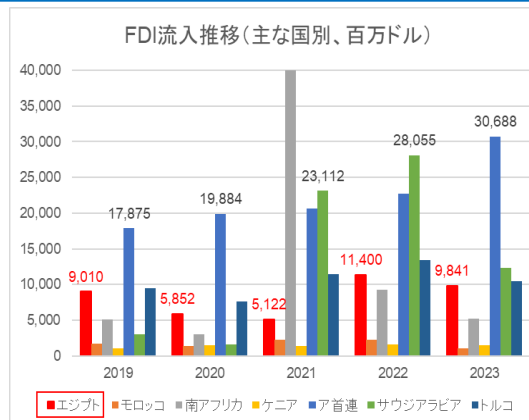
E-JUST

3. エジプトを拠点とし、FTAを活用して欧州・アラブ・アフリカ市場に優位なアクセス

- EUとのFTA、アラブ諸国とのGAFTA（大アラブ自由貿易地域）、COMESA（東南部アフリカ市場共同体）
- AfCFTA（アフリカ大陸自由貿易圏）の本格稼働によるアフリカ輸出の一層の拡大が見込まれる。

4. 太陽光・風力発電に有利な自然環境とグリーンエネルギー製造拠点としての優位性

- 「世界で最高の風況・発電効率を有する国の一つ」（日系商社）、ベンバン太陽光発電所は世界4位の発電容量。
- 太陽光・風力発電量(3.7GW)はアフリカで南アに次ぎ2位、MENA地域でもア首連に次ぐ規模。グリーン水素・アンモニア製造に優位。



注1) ラス・エル・ヘクマは地中海沿岸のリゾート地で、2024年2月にアブダビの政府系ファンドADQが投資契約を発表。エジプト史上最大のFDIで、350億ドル(240億ドルの新規投資+110億ドルの中央銀行への預金移管)は全額受取済み。

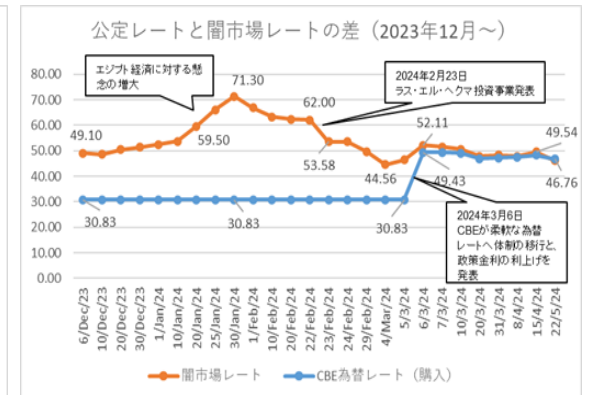
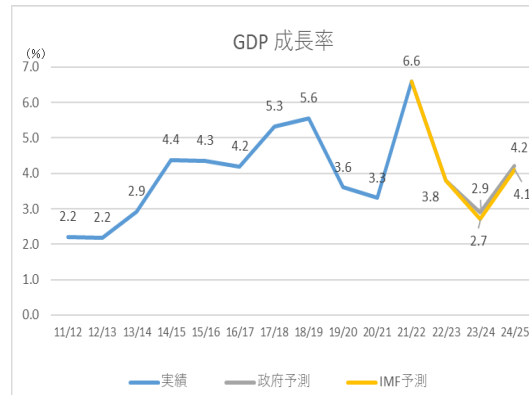
注2) FTA詳細については、スライド7「エジプトを拠点とした第3国への輸出・進出」に詳細を記載。

2. IMFと連携した構造改革を通じ、経済が好転し、安定性向上

- 2016年からIMFと連携（120億ドル）し経済構造改革を推進。コロナ禍で3%超の経済成長を達成。しかし、ウクライナ紛争などによる経済状況の悪化を受け、**2022年に再びIMFと合意（30億ドル）**。
- 今年3月に中央銀行による**為替自由化**を踏まえ、**IMFと更なる経済構造改革推進と融資拡大に合意（50億ドルの追加、計80億ドル）**。
→**国有企業改革を通じ民間部門の割合を5年で65%に引上げ（2022年から2年で30%から40%に上昇）**。
- 今年2月の「**ラス・エル・ヘクマ投資事業（ア首連から350億ドル）**」の発表・実行と相俟って、**市場センチメントは劇的に改善**。
- **IMFは「エジプト政府のマクロ経済安定の回復に向けた努力が経済状況の改善に貢献した」「外貨不足は解消した」と評価（IMF第3次レビュー評価、2024年7月）**。
→**格付会社各社もエジプトの見通しを「ポジティブ」に変更**。
- **3月6日の為替自由化**を受けて為替レートは31EGP/ドルから50EGP/ドルまで下落。以降の**為替レートは、46～49EGP/ドル程度で安定的に推移**。**闇市場レートと公定レートの差は解消済**。
- 為替自由化を受けて主要な外貨収入源である**出稼ぎ労働者からの本国送金は、今年4～6月では75億ドル（前年比61%増）**となり、**2022年（283億ドル）と同水準まで回復**が見込まれる。
- 今会計年度は成長は4%台へ回復見込みで、**2025年にはインフレ率も大幅下落の見込み**。

【IMFと合意した経済政策改革】

- ① 柔軟な**為替レート体制**への移行
- ② **インフレ抑制**のための追加金融引締め
- ③ **債務持続性向上**のための財政健全化
- ④ 予算外事業を含む**公共インフラ投資の上限設定**
- ⑤ **社会的弱者に対する社会保障の拡大**
- ⑥ **国有企業政策（State Ownership Policy）**
→**国有企業と民間企業の公正な競争を確立するための、国営企業への優遇措置の撤廃を含む**。



3. 安定した政治と治安

内政：安定した政権基盤の下、産業・人材育成・インフラ・水に注力



エルシーシ大統領



アブデルアーティー新外相



エルハティーブ
投資・外国貿易大臣



エルドアン大統領の
エジプト訪問

1. **エルシーシ大統領**は2023年12月の大統領選で再選、**任期は2030年まで**。2014年7月の就任から本年度10周年、**国民から引き続き高い支持**。アラブの春以降混乱が続く周辺国と比較し、**エジプトは内政・治安ともに安定**。
2. 2024年7月3日に**内閣改造**を実施。**マドブリー首相は続投し、シニアな大臣2名が新設ポストの副首相（産業、人材育成）を兼任**。**能力重視の人選**で、31名中20名が新任。
 - 駐日大使館で勤務経験の親日派**アブデルアーティー氏**（前駐ベルギー・EU大使、58歳）が**新外相**。
 - 投資誘致に注力するために、**貿易・投資大臣**を新設し、**ビジネス経験豊富な大臣**が就任。
 - 交通インフラを担当する**アルワジール運輸大臣**が、**副首相（産業担当）**兼任へ昇格。
 - **アブデルガッファール保健・人口大臣**が、**副首相（人材育成担当）**兼任へ昇格。
3. **新行政首都への移転**が進行中。新行政首都含む**首都圏での交通インフラ整備**が急務。内閣は、**産業（現地生産）、人材育成、インフラ、水**に高い関心。**日本に強い期待**。

（注）「人材育成は米等からも協力オファーがあるが、実績ある日本と協力したい」（副首相）、「日本と協力し日本から学べというのが大統領指示」（教育担当大臣）

外政：ガザ情勢、アフリカの角地域含む地域安定化に尽力し、地域安定の要

1. ガザ情勢が波及し地域全体の不安定化への懸念が高まる中、ガザと接するエジプトは、**避難民の流出を警戒しつつも、エジプト・イスラエルともに和平条約を戦略的財産として堅持**。ガザへの人道支援の搬入、停戦・人質解放交渉、ガザ戦後復興を含む中東和平実現に向けて中心的役割。
2. エジプト国内にシーア派はほとんどおらず、**エジプトへのイランからの直接の影響を懸念していない**。
3. **アフリカの角地域の安定やナイル川流域の水問題は戦略的課題**。**アフリカ重視の外交を進めるとともに、アラブの春以降疎遠だったトルコと関係正常化を進め、周辺国（リビア、スーダン、ソマリア）におけるエジプトの懸念を緩和**。

※エルドアン大統領が本年2月、11年ぶりにエジプト訪問。エルシーシ大統領も近くトルコ訪問を調整。

4. 日本企業の目覚ましい活躍

★はスエズ運河経済特区（SCZone）内の企業または事業

1. 製造業

- (1) 日産：SUNNYをエジプトで製造しアフリカ・アラブ諸国に輸出（1.5万台）。企業シェア一位で表彰（13.5%, 2023）。日本からエジプト民間セクターへの投資総額は最大（約2億3500万ドル）。産業運輸大臣が現地生産の好例として称賛。
- (2) 住友電装：自動車用ワイヤーハーネス製造工場は、フリーゾーンにおける外資系の最大輸出・最大雇用創出企業（12,000人以上）として首相から表彰。製品は欧州に輸出。ラマダン10日市に世界最大規模の新工場を建設中。
- (3) 矢崎総業：自動車用ワイヤーハーネス製造工場をファイユームに建設中、製品は欧州に輸出。地元の豊富な労働力を活用。
- (4) ユニ・チャーム：生理用品や紙おむつを製造。国内に加え中東・アフリカ諸国に輸出。国内での製品シェア向上中（約30%）
- (5) ★サラヤ：消毒液、化粧品及び天然甘味料をスエズ経済特区（アインソフナ）で製造、国内に加えMENA地域及び欧州へ輸出。
- (6) シャープ：冷蔵庫の販売シェア一位（25%）。大型冷蔵庫のシェア拡大を目指し、当地家電メーカーと合併会社を設立し、大型冷蔵庫の生産を行う新工場を設立、年間50万台の国内販売を目指す。製品は国内に加え中東・アフリカ諸国に輸出。
- (7) 大塚製薬：炭酸栄養ドリンクの製造工場を建設予定。国内に加え、湾岸諸国に輸出。

2. 風力発電

- (1) 豊田通商：エジプト初のPPP方式の250MW風力発電稼働中。更に500MW設備を建設中に加え、3GWのプロジェクト進行中。
- (2) 住友商事：PPP方式で500MW風力発電設備建設中。

3. 水

- (1) ★西島製作所：1,000台以上のポンプをギネス記録を有するバハル・バカル及びニューデルタの2カ所の水処理場を含め、エジプト全土に納入。ポンプの組立て・メンテナンス等の工場をアインソフナに建設中で、将来的な輸出も視野に。
- (2) MIZUHA：空気から水を作る「空水」をエジプト政府と共同で製造開始。本年秋より市販予定。

4. 物流

★豊田通商及びNYK：エジプト初の自動車専用船ターミナルをスエズ運河経済特区（ポートサイド）に建設中。欧州とアジアの積み替え拠点も見据える。

5. 食品

- (1) 三井物産：種鶏（ブロイラーの親鳥）を生産する企業に出資。旺盛な国内消費市場への参入。
- (2) Japan Food Solutions：冷凍イチゴを日本に輸出、日本が輸入する冷凍イチゴの35%を占め、エジプトは日本の冷凍イチゴの最大の輸入先。

6. 教育

- (1) スプリックス：教育省とMOUを締結して、日本の小中学生も参加する算数の国際比較テストを実施。
- (2) ヤマハ：エジプト日本人学校において日本式の音楽の授業を実施。



西島製作所製ポンプ 空水

5. エジプトの有望成長分野

1. グリーン・エネルギー分野

- 再生可能エネルギー：**安定した風況と豊富な太陽光**を有し、2030年までに再生可能エネルギー割合42%（太陽光24GW、風力13GW程度）を目標として多くのMoUを締結。
- グリーン水素：低炭素水素国家戦略を策定、免税措置や投資インセンティブ付与を実施。6月のエジプト・EU投資会合でも重点分野。**スエズ運河でのバンカリング需要**が有望視。

2. 水

- 政府は**人口増加に伴う水需要の増加**を背景に、水需要の大部分を占める**農業用水の確保のための処理水の農業への活用**や、飲料水需要増加に対応すべく**海水淡水化事業**を推進。
- 2050年までに**合計885万m³/日の海水淡水化事業（PPP方式）**を実施。

3. 教育

- 大統領主導で日本式教育を導入。**日本式教育（特活）はエジプトの小中学校1万7千校のカリキュラムに採用、特活を導入したエジプト日本学校(EJS)は51校から100校拡大を目指す。日本の教育への信頼が厚く若者も多く、日本企業の教育ビジネス機会が多い。**

4. 保健・医療

- 政府は**国民皆保険の導入を推進（2028年までに人口の85%、2030年までに100%の普及を目標）**、医療サービスの質の向上を目指す。GDPの3%を保健・医療に分野に支出。
- **大塚製薬（輸液）やサラヤ（医療手袋）は現地製造のための投資**を実施、アステラス製薬、富士フィルム及び武田は自社製品の認知度を高める活動を行う。

6. 都市インフラ整備

- 日本は質の高いインフラ整備支援として、ODA事業を通じて、ボルグルアラブ空港ターミナル建設や、首都圏整備として**カイロ地下鉄4号線**を支援。エジプト政府の高い評価。

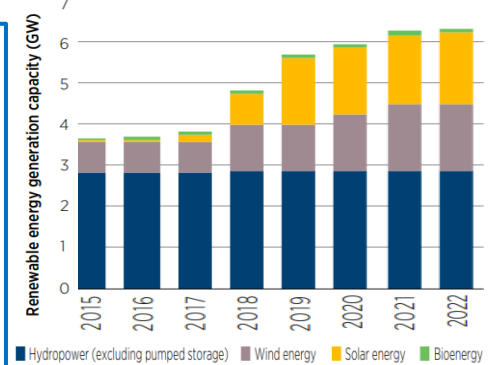
7. 通信インフラ

- 紅海・スエズ運河には世界の海底ケーブルの17%が通り、「**海底や長距離間の通信光ケーブルは高性能が求められ、質の高い日本製品に商機あり。**」（日系通信企業）。
- 新都市や・工業都市整備の進行に伴うデータセンターの整備。

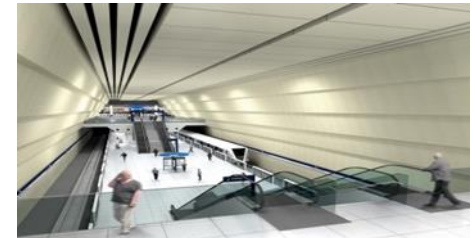
8. 不動産・エンターテイメント

- 政府は**2028年までに2500万人の観光客受入**を目指し、ホテル整備等への優遇措置（低金利での融資支援等）を提供。
- 「**30年前のドバイに似て不動産投資の伸び代が大きい**」（日系不動産企業）。日本が誇るエンターテイメントのコンテンツの活用との組み合わせ。

再生可能エネルギーによる発電容量割合の推移



出典：International Renewable Energy Agency (IREA) 年次報告書、2023年



カイロ地下鉄4号線
①プラットフォーム
②車両イメージ
③トンネル開通の様子

6. エジプトを拠点としFTAを活用した第3国への輸出・進出

1. 欧州への展開

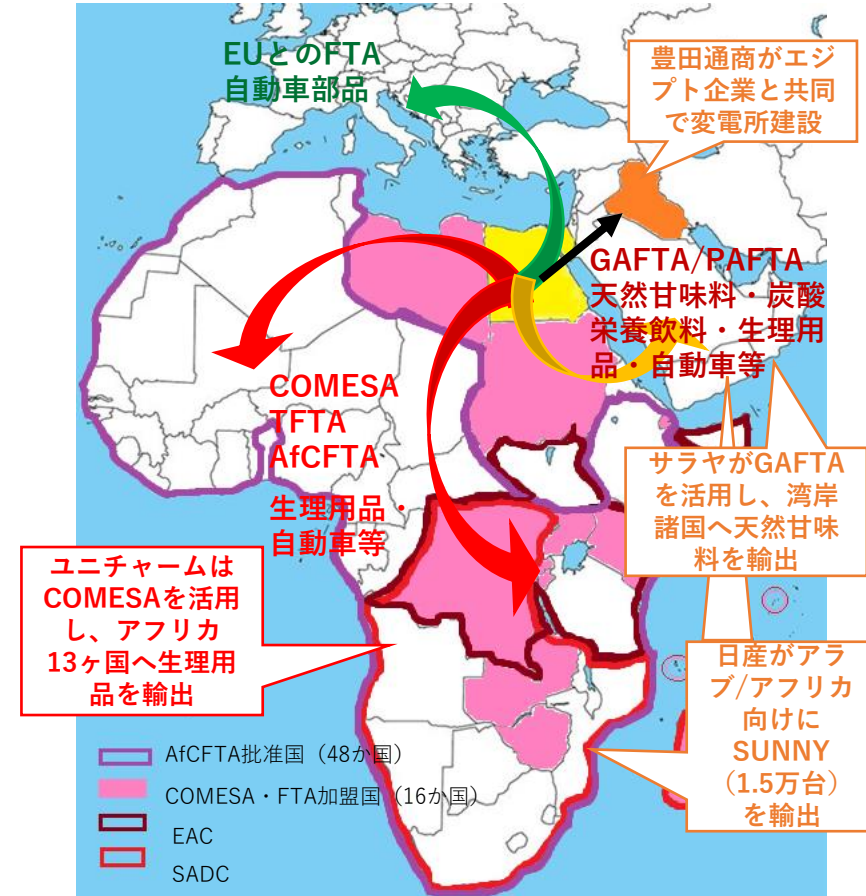
- **エジプト・EU協定 (FTA)** を活用し、当地製造して欧州へ輸出。
- 住友電装や矢崎総業による当地ワイヤーハーネス事業は欧州向けに製品を輸出。

2. 中東への展開

- エジプトはアラブ諸国18か国と**大アラブ自由貿易地域 (GAFTA/PAFTA)** 協定を締結。
- サラヤ、大塚製薬、ユニ・チャームは**エジプトで製造した製品を中東諸国に輸出**。
- 豊田通商はエジプト企業のエルスエディ社と協働し、**イラクに変電所を設立**。

3. アフリカ諸国への展開

- エジプトは**COMESA (東南部アフリカ市場共同体) のFTA加盟国 (16か国で構成) の1つ**。
- COMESA、東アフリカ共同体 (EAC)、南部アフリカ開発共同体 (SADC) の**3地域共同体間の拡大FTA (TFTA)** が今年7月に発行 (29か国加盟、FTA批准国は14か国)。
- **AfCFTA (アフリカ大陸自由貿易圏) には、48か国・地域が批准 (2024年8月)**。エジプトはAfCFTAを活用した実験的な貿易事業 (GTI) の35か国の参加国で、今後のGTIの拡大により、AfCFTAの進展加速が期待できる。
- **ユニ・チャームはCOMESA等の枠組みを活用し、当地製造した生理用品及び紙おむつをアフリカ13か国に輸出**。
- アフリカ輸出入銀行 (エジプトに本部) にはアフリカ諸国52か国が参加。アフリカ域内貿易の拡大と輸出促進に務めており、国境を越えた支払・決裁システムによるトランジット貿易や輸出の拡大を計画。**JBICやNEXIと連携して日本企業とアフリカ企業の取引を支援**。



【エジプト貿易概要 (2023年)】

- 主な輸出先は、欧州47%、アラブ地域24%、アジア地域11%、米国9%、アフリカ地域2%だが、政府の輸出推進政策やアフリカでのFTA制度の進展・拡大により、アフリカへの輸出拡大が期待される。
- 主な輸出品は、燃料 (LNG) 18%、野菜・果物11%、電気機械6%、肥料6%、鉄鋼6%、プラスチック6%など。

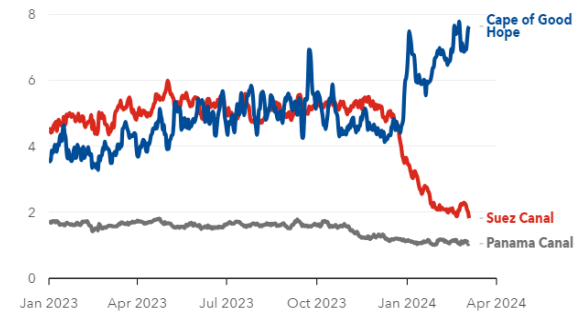
7. ガザ紛争に伴う紅海での船舶攻撃がビジネスに及ぼす影響

⇒物流のリードタイムやコストの増加はあるものの、エジプトを製造拠点にすることのメリットの方が大きく、この問題がエジプトへの投資やビジネスに対する大きな支障とはなっていないとの見方が多い。

1. 紅海での船舶攻撃長期化のエジプト経済への影響

- 昨年10月からのガザ紛争をうけ、11月以降イエメン・ホーシー派は紅海の航行船舶に攻撃を実施。
- スエズ運河航行船舶・貨物量の減少により、スエズ運河収入が月次ベースで60~70% (5億ドル/月) 減少。
- アジア向け貿易 (特に農作物輸出) の減少がみられる一方で、欧州や米国向け、バブ・エル・マンデブ海峡を通過しない湾岸諸国への輸出は伸びており、柔軟に輸出先をシフトしていると見られる。

スエズ運河での貿易量の推移 (Mトン)



出典：IMFポートウォッチ

2. 紅海での船舶攻撃の長期化に係る当地日本企業の見方

- A社 (化粧品等) : エジプトで製造した製品を紅海を通過してドバイに輸出しているが問題は起きておらず、また、紅海を経由しない代替の陸路でのドバイへの輸送も可能であるため、エジプトの工場からの輸出やエジプトへの投資に対する問題はない。
- B社 (生理用品等) : 原材料のアジアからの輸入に際して、資材リードタイムが1か月伸び、また物流コストが50%増加したため影響は出ている。他方で、エジプト国内市場での競争力維持、そしてエジプトからアフリカ諸国に輸出できる地域が多いため、エジプトを製造拠点にすることはデメリットよりメリットの方が大きい。
- C社 (商社) : 物流に関して多少の遅れはあるものの、他の要因と比較すれば影響は微々たるもの。
- D社 (海運) : 攻撃開始直後は日本企業からの緊急の用船確保要請への対応に追われたが、最近では日本企業各社で代替ルートをルーティーン化したためか、特段の用船手配依頼を受けることはない。

8. 日本企業支援のための政府の取組

1. 日本との協力に対する強い信頼

(1) 長年の友好関係と「戦略的パートナーシップ」への格上げ

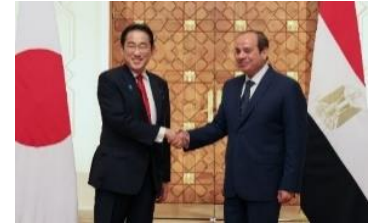
- 岸田総理の訪問(2023年4月)に「**戦略的パートナーシップ**」への格上げ。大統領は「日本との協力はいかなる分野であれ歓迎する」と述べ、**日本との協力に強い信頼(今年はODA70周年)**。
- 特に、**教育・人材育成分野の日本への信頼は絶大**で、「教育は国の根幹で他国には任せないが、日本は特別」と述べ、**日本式教育(特活)**をエジプトの17千校の公立学校のカリキュラムに導入。**E-JUST(エジプト日本科学技術大学)**はエジプトの大学ランキング一位。新内閣の主要課題である**人材育成**についても日本に期待。国家の威信かけた**GEM(大エジプト博物館)**も**日本のみと協力**。

(2) 基本的な価値観の共有(「法の支配に基づく国際秩序」と「FOIP」)

- シーシ大統領は「**法の支配に基づく国際秩序への支持**」と、「**自由で開かれたインド太平洋(FOIP)への協力の意欲**」を述べ(2023年)、**戦略的パートナー**に相応しい**地域安定のための協働**と**ビジネス分野での協力拡充に期待**。
- TICAD(来年8月に横浜でTICAD9)**を通じたアフリカの安定・開発支援、**JICA三角協力(1985年から4500人研修)**によるアフリカの人材育成(保健、農業等)、**TICAD奨学金(150名)**提供による**アフリカ人学生のE-JUST留学支援**。



欧州使節団(1864)



日・エジプト首脳会談



GEM



ボルグ・エル・アラブ空港



第三回日エジプトビジネス投資促進委員会

2. 民間ビジネスのリスク軽減とビジネス展開支援

(1) ODA等の活用によるリスク軽減

- カイロ地下鉄四号線建設やボルグ・エル・アラブ空港等、ODA事業への日本企業の事業参加。**
- JICAの投融資制度、JBICファイナンスやNEXIの保険付保(風力発電事業が代表例)。**

(2) ODAによるインフラ整備・人材育成

- 電力網整備等の経済・社会基盤インフラ整備、産業人材育成支援(「EJ高専」の導入)等**

(3) ビジネス環境改善のためのエジプト政府への働きかけ

- 大使館とエジプト政府間で、年に一度、双方の官民の参加により、「日・エジプトビジネス投資促進委員会」を開催し、ビジネス上の課題解決につき協議。**

(4) 日本商工会(JBA)との連携

- 当地商工会と連携して課題に係る情報を収集し、エジプト政府に課題解決依頼を実施。**

9. まとめ

1. エジプトの1億人を超える人口は消費地として、また、優秀で豊富な労働人材は製造拠点として有望。また、エジプトは、欧州・湾岸・アフリカ市場に近接し、EUやアラブ諸国とのFTAや、COMESAや今後のAfCFTAの進展が見込まれるアフリカ諸国とのFTAを活用した、エジプトを輸出拠点とするビジネス展開にも期待。
2. 世界で最高の風況に恵まれ、豊富な太陽光に基づく豊富な再生エネルギー発電（アフリカ2位、MENAでもア首連に次ぐ規模の風力・太陽光発電量）は、グリーン水素等のグリーン・エネルギー分野にも高いポテンシャル。
3. こうしたエジプトの優勢性に着目し、エジプトは過去5年間（2021年を除く）アフリカで最大、MENA地域でもア首連に次ぐFDI流入国。
4. エジプトは外貨不足に苦しんでいたものの、本年3月の為替レートの自由化の実行と、IMF合意を受けた政府による各種構造改革の発表と、2月の「ラス・エル・ヘクマ」への巨額の投資が相俟って、マクロ経済状況が大幅に改善し、「外貨不足は解消」（IMF）。IMFは、「エジプト政府のマクロ経済安定の回復に向けた努力が経済状況の改善に貢献した」と評価。
5. エルシーシ大統領の長期政権により政治が安定し治安も良好。ガザ情勢はじめとする地域情勢の悪化が懸念される中で、イスラエルと平和条約を締結しているエジプトは、中東・アフリカ地域の安定のために尽力。不安定な地域を抱える中東・アフリカ地域の安定の要の役割を担う。
6. 日本企業の進出も増加しており、進出分野も多様化。有望成長分野としては、再生可能エネルギー、水、教育、保健・医療、通信インフラ、交通インフラや、不動産・エンターテインメント分野など。エジプトを製造拠点に、周辺地域とのFTAを活用して第三国市場にビジネス展開する日本企業も。
7. ガザ紛争の長期化に伴う紅海での船舶攻撃により、スエズ運河収入が大幅に減少。当地の日本企業は、物流のリードタイムやコストの増加はあるものの、エジプトを製造拠点とすることのメリットの方が大きく、今のところ、エジプトへの投資やビジネスに対する大きな支障とはなっていないとの見方が多い。
8. エジプトは大統領自ら日本との協力に高い信頼を寄せ、「戦略的パートナー」としてビジネス分野での関係拡充に期待。政府として、ODA事業や、政府ファイナンス・保険の活用による民間ビジネスのリスク軽減に努力。加えて、当地の日本企業の抱える課題について、日本大使館はエジプト政府や当地商工会と連携し、問題解決に向けて積極的に支援。今年4回目の開催を予定している「日・エジプトビジネス投資促進委員会」を通じた課題解決は有効に機能。